

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2021年度(末)	2022年度(末)	2023年度(末)	2024年度(末)	2025年度(末)
経 常 収 益	493,056	518,504	538,546	520,221	551,900
経 常 利 益	26,444	6,330	27,818	32,688	27,885
基 礎 利 益	28,060	△1,817	31,561	28,626	51,670
当 期 純 利 益	15,924	945	15,889	20,797	17,463
資 本 金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総 資 産	3,738,246	3,962,833	4,165,432	4,014,542	4,020,548
うち特別勘定資産	25,966	26,598	34,685	42,210	66,817
責 任 準 備 金 残 高	3,245,593	3,378,531	3,511,187	3,643,446	3,774,199
貸 付 金 残 高	41,428	42,150	42,953	43,866	44,227
有 価 証 券 残 高	3,476,978	3,735,314	3,935,368	3,823,620	3,769,709
ソルベンシー・ マージン比率	新基準	—	—	—	注
	旧基準	1,359.8%	1,053.2%	1,128.7%	969.4%
従 業 員 数	2,706名	2,636名	2,650名	2,712名	2,825名
保 有 契 約 高	26,217,264	25,726,583	25,187,374	24,676,564	23,811,757
個人保険	23,301,172	22,858,745	22,447,315	21,991,049	21,266,562
個人年金保険	216,055	208,801	200,329	192,497	184,310
団体保険	2,700,035	2,659,037	2,539,728	2,493,018	2,360,884
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1.基礎利益について、2022年度より為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように算定方法を変更しているため、2021年度についても変更後の取扱いに基づき算定しています。
- 2.ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。
なお、新基準による比率は2026年10月末頃に公表を予定しています。2024年度以前については見直し前の基準によって算出しています。
- 3.従業員数は在籍者数を記載しています。
- 4.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		53,370	1.3	72,877	1.8
預 貯 金		53,370		72,877	
債券貸借取引支払保証金		—	—	36,065	0.9
有 価 証 券		3,823,620	95.2	3,769,709	93.8
国 債		2,967,073		2,836,724	
地 方 債		53,707		49,094	
社 債		333,948		283,546	
株 式		11,508		14,153	
外 国 証 券		420,121		502,285	
そ の 他 の 証 券		37,261		83,904	
貸 付 金		43,866	1.1	44,227	1.1
保 険 約 款 貸 付		43,866		44,227	
有 形 固 定 資 産		3,097	0.1	2,910	0.1
建 物		1,642		1,571	
リ ー ス 資 産		462		443	
その他の有形固定資産		991		895	
無 形 固 定 資 産		4,177	0.1	4,412	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア		3,574		3,741	
その他の無形固定資産		603		671	
代 理 店 貸		197	0.0	261	0.0
再 保 険 貸		3,192	0.1	11,344	0.3
そ の 他 資 産		56,043	1.4	53,564	1.3
未 収 金		36,899		36,585	
前 払 費 用		5,768		5,162	
未 収 収 益		9,088		9,139	
預 託 金		3,709		1,891	
金 融 派 生 商 品		126		99	
金融商品等差入担保金		60		380	
仮 払 金		318		233	
そ の 他 の 資 産		74		72	
繰 延 税 金 資 産		27,131	0.7	25,371	0.6
貸 倒 引 当 金		△ 154	△ 0.0	△ 197	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		4,014,542	100.0	4,020,548	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		3,687,144	91.8	3,815,549	94.9
支 払 備 金		39,298		37,041	
責 任 準 備 金		3,643,446		3,774,199	
契 約 者 配 当 準 備 金		4,398		4,308	
代 理 店 借		5,067	0.1	4,360	0.1
再 保 険 借		1,093	0.0	1,080	0.0
そ の 他 負 債		155,028	3.9	27,185	0.7
債券貸借取引受入担保金		139,832		3,078	
未 払 法 人 税 等		5,110		2,721	
未 払 金		743		12,614	
未 払 費 用		8,052		7,501	
前 受 収 益		2		1	
預 り 金		145		147	
金 融 派 生 商 品		109		295	
リ ー ス 債 務		539		511	
仮 受 金		493		304	
そ の 他 の 負 債		—		8	
役 員 賞 与 引 当 金		52	0.0	104	0.0
退 職 給 付 引 当 金		5,956	0.1	6,140	0.2
時効保険金等払戻引当金		708	0.0	618	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		13,069	0.3	14,078	0.4
価 格 変 動 準 備 金		13,069		14,078	
負 債 の 部 合 計		3,868,120	96.4	3,869,116	96.2
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		17,250	0.4	17,250	0.4
資 本 剰 余 金		13,333	0.3	13,333	0.3
資 本 準 備 金		13,333		13,333	
利 益 剰 余 金		107,609	2.7	106,572	2.7
利 益 準 備 金		3,916		3,916	
そ の 他 利 益 剰 余 金		103,692		102,655	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰 越 利 益 剰 余 金		103,367		102,330	
株 主 資 本 合 計		138,192	3.4	137,155	3.4
その他有価証券評価差額金		8,229	0.2	14,426	0.4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	△ 150	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,229	0.2	14,276	0.4
純 資 産 の 部 合 計		146,422	3.6	151,431	3.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,014,542	100.0	4,020,548	100.0

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,104,350 百万円、時価は 1,578,019 百万円です。 (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しています。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しています。 (7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が 1 次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が 2 次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数 5年	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 同左 (2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,225,837 百万円、時価は 1,380,228 百万円です。 (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 同左 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 同左 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 (7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。 ④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。 (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っています。 (10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しています。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。 (12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 ・計算方法の概要 IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。	③役員賞与引当金 同左 ④時効保険金等払戻引当金 同左 (8)価格変動準備金の計上方法 同左 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジ、ならびに外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動やキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっています。 (10)消費税等の会計処理 同左 (11)保険料の計上方法 同左 (12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(13) 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 - 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) - 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しています。 2. 未適用の会計基準等に関する事項 当期末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりです。 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号)等 (1) 概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 (2) 適用予定日 2027年4月1日に開始する事業年度から適用予定です。 (3) 当該会計基準の適用による影響 「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。 3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、A L M(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っています。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券などを組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っています。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としています。	(13) 責任準備金の積立方法 同左 2. 未適用の会計基準等に関する事項 同左 3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 同左

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)																																																																																																																
(2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、金利・為替・株価など市場の変動により価格が下落する市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しています。 また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスクを有しています。 デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段であるデリバティブ取引で発生する損益は、ヘッジ対象である保有資産で発生する損益と相殺されます。デリバティブ取引は、市場リスクおよび取引金融機関の信用リスクを有しています。	(2)金融商品の内容及びそのリスク 同左																																																																																																																
(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「S O M P Oグループ E R M基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。	(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左																																																																																																																
(4)金融商品の時価等に関する事項 2025年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません((注2)参照のこと)。 また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>39,018</td><td>39,018</td><td>－</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>326,792</td><td>287,236</td><td>△39,556</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>2,104,350</td><td>1,578,019</td><td>△526,331</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>1,353,355</td><td>1,353,355</td><td>－</td></tr><tr><td></td><td>3,823,518</td><td>3,257,631</td><td>△565,887</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>43,866</td><td>43,866</td><td>－</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>3,867,384</td><td>3,301,497</td><td>△565,887</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(※)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>17</td><td>17</td><td>－</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>17</td><td>17</td><td>－</td></tr></table> (※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	39,018	39,018	－	満期保有目的の債券	326,792	287,236	△39,556	責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△526,331	その他有価証券	1,353,355	1,353,355	－		3,823,518	3,257,631	△565,887	(2)貸付金				保険約款貸付	43,866	43,866	－	資産計	3,867,384	3,301,497	△565,887	デリバティブ取引(※)				ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－	ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	－	デリバティブ取引計	17	17	－	(4)金融商品の時価等に関する事項 2026年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません((注2)参照のこと)。 また、現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>63,181</td><td>63,181</td><td>－</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>325,012</td><td>245,564</td><td>△79,447</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>2,225,837</td><td>1,380,228</td><td>△845,608</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>1,155,576</td><td>1,155,576</td><td>－</td></tr><tr><td></td><td>3,769,607</td><td>2,844,551</td><td>△925,056</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>44,227</td><td>44,227</td><td>－</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>3,813,835</td><td>2,888,778</td><td>△925,056</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(※)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(196)</td><td>(196)</td><td>－</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(196)</td><td>(196)</td><td>－</td></tr></table> (※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	63,181	63,181	－	満期保有目的の債券	325,012	245,564	△79,447	責任準備金対応債券	2,225,837	1,380,228	△845,608	その他有価証券	1,155,576	1,155,576	－		3,769,607	2,844,551	△925,056	(2)貸付金				保険約款貸付	44,227	44,227	－	資産計	3,813,835	2,888,778	△925,056	デリバティブ取引(※)				ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－	ヘッジ会計が適用されているもの	(196)	(196)	－	デリバティブ取引計	(196)	(196)	－
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)有価証券																																																																																																																	
売買目的有価証券	39,018	39,018	－																																																																																																														
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△39,556																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△526,331																																																																																																														
その他有価証券	1,353,355	1,353,355	－																																																																																																														
	3,823,518	3,257,631	△565,887																																																																																																														
(2)貸付金																																																																																																																	
保険約款貸付	43,866	43,866	－																																																																																																														
資産計	3,867,384	3,301,497	△565,887																																																																																																														
デリバティブ取引(※)																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	－																																																																																																														
デリバティブ取引計	17	17	－																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)有価証券																																																																																																																	
売買目的有価証券	63,181	63,181	－																																																																																																														
満期保有目的の債券	325,012	245,564	△79,447																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,225,837	1,380,228	△845,608																																																																																																														
その他有価証券	1,155,576	1,155,576	－																																																																																																														
	3,769,607	2,844,551	△925,056																																																																																																														
(2)貸付金																																																																																																																	
保険約款貸付	44,227	44,227	－																																																																																																														
資産計	3,813,835	2,888,778	△925,056																																																																																																														
デリバティブ取引(※)																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(196)	(196)	－																																																																																																														
デリバティブ取引計	(196)	(196)	－																																																																																																														
(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっています。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。	(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっています。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。																																																																																																																

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)					2025年度末 (2026年3月31日現在)				
①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しています。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は1,408百万円です。					①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しています。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は7,307百万円です。				
②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)					②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	96,597	100,175	3,577	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	32,453	32,883	429
	(2)社債	12,626	13,312	685		(2)社債	299	302	2
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	109,224	113,487	4,263		小計	32,753	33,185	432
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	162,580	132,711	△29,869	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	224,941	168,081	△56,860
	(2)社債	54,987	41,037	△13,949		(2)社債	67,317	44,297	△23,019
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	217,568	173,748	△43,819		小計	292,258	212,378	△79,880
合計		326,792	287,236	△39,556	合計		325,012	245,564	△79,447
③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。 (単位:百万円)					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の当年度中の売却額は110,323百万円であり、売却損の合計額は20,377百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—		小計	—	—	—
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,088,595	1,567,583	△521,011	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,213,182	1,373,080	△840,102
	(2)社債	15,755	10,436	△5,319		(2)社債	12,654	7,148	△5,505
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	2,104,350	1,578,019	△526,331		小計	2,225,837	1,380,228	△845,608
合計		2,104,350	1,578,019	△526,331	合計		2,225,837	1,380,228	△845,608

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)					2025年度末 (2026年3月31日現在)							
④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 231,118 百万円であり、売却益の合計額は 9,407 百万円、売却損の合計額は 14,907 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。 (単位:百万円)					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 331,618 百万円であり、売却益の合計額は 9,472 百万円、売却損の合計額は 14,115 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。 (単位:百万円)							
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額			
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えるもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えるもの	(1)株式	—	—	—			
	(2)債券	870,742	924,197	53,454		貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの	(2)債券	608,100	658,332	50,232		
	①国債・地方債等	616,370	638,804	22,434			①国債・地方債等	327,335	331,662	4,327		
	②社債	39,542	41,506	1,963			②社債	2,734	2,799	64		
	③その他	214,829	243,886	29,056			③その他	278,030	323,871	45,840		
	(3)その他	26,773	27,341	568			(3)その他	121,332	132,361	11,028		
	小計	897,515	951,539	54,023			小計	729,432	790,694	61,261		
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの		(1)株式	—	—	—		
	(2)債券	385,238	346,165	△39,072		貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価 を超えないもの	(2)債券	389,912	351,073	△38,839		
	①国債・地方債等	33,569	29,721	△3,847			①国債・地方債等	86,740	78,750	△7,990		
	②社債	233,242	207,797	△25,444			②社債	226,189	199,415	△26,774		
	③その他	118,425	108,645	△9,780			③その他	76,981	72,907	△4,074		
	(3)その他	59,027	55,651	△3,376			(3)その他	15,941	13,809	△2,132		
	小計	444,265	401,816	△42,449			小計	405,853	364,882	△40,971		
合計	1,341,781	1,353,355	11,574	合計	1,135,286		1,155,576	20,290				
(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。 ②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)					⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。 (2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。 ②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)							
ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の 種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の 種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	
				うち1年超						うち1年超		
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	15,470	—	△27	繰延 ヘッジ	通貨スワップ取引 米ドル払/円受	その他 有価証券	5,395	5,395	△211	
	ユーロ(対円) 加ドル(対円)			—								△6
	通貨オプション取引 買建	その他 有価証券	74,295	—	126		時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	4,339	—	9
	米ドル			—							0	
	その他			5,919				—	通貨オプション取引 買建	米ドル	79,209	—
売建	87,735			—		ユーロ		5,408				—
コール	8,305	—	豪ドル	19,509	—	11						
米ドル						売建	90,541	—	△77			
その他						コール	6,120	—	△0			
合計			193,873	—	17	合計			237,667	5,395	△196	

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)						
(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。						
(単位:百万円)						
区分		貸借対照表計上額				
非上場株式(*)		101				
(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。						
(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	55,213	104,685	231,468	82,068	70,617	3,273,672
満期保有目的の債券	1,800	4,630	6,325	1,574	1,686	311,979
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	2,200,400
その他有価証券のうち満期があるもの	53,413	100,055	225,143	80,494	68,931	761,293
合計	55,213	104,685	231,468	82,068	70,617	3,273,672
(*) 1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めていません。						
(*) 2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しています。						
4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項						
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。						
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価						
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価						
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価						
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しています。						
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債						
(単位:百万円)						
区分	時価				合計	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
売買目的有価証券						
国債・地方債等	4,291	189	—		4,480	
社債	—	1,274	—		1,274	
株式	11,406	—	—		11,406	
その他	10,196	502	11,159		21,858	
その他有価証券						
国債・地方債等	620,609	47,917	—		668,526	
社債	—	249,304	—		249,304	
株式	—	—	—		—	
その他	97,580	285,692	52,252		435,524	
資産計	744,083	584,879	63,411		1,392,374	
デリバティブ取引(*)						
通貨関連	—	17	—		17	
デリバティブ取引計	—	17	—		17	
(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。						

2025年度末 (2026年3月31日現在)						
(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。						
(単位:百万円)						
区分		貸借対照表計上額				
非上場株式(*)		101				
(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。						
(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	86,790	235,290	80,814	73,892	73,951	3,197,882
満期保有目的の債券	4,630	6,325	1,574	1,686	700	311,279
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	2,365,700
その他有価証券のうち満期があるもの	82,160	228,965	79,240	72,206	73,251	520,903
合計	86,790	235,290	80,814	73,892	73,951	3,197,882
(*) 1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めていません。						
(*) 2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しています。						
4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項						
同左						
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債						
(単位:百万円)						
区分	時価				合計	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
売買目的有価証券						
国債・地方債等	4,644	182	—		4,827	
社債	—	1,059	—		1,059	
株式	14,052	—	—		14,052	
その他	12,123	1,031	30,086		43,241	
その他有価証券						
国債・地方債等	367,102	43,310	—		410,413	
社債	—	202,214	—		202,214	
株式	—	—	—		—	
その他	123,944	337,518	81,486		542,948	
資産計	521,866	585,318	111,572		1,218,757	
デリバティブ取引(*)						
通貨関連	—	(196)	—		(196)	
デリバティブ取引計	—	(196)	—		(196)	
(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。						

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)					2025年度末 (2026年3月31日現在)				
(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債					(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券					有価証券				
満期保有目的の債券					満期保有目的の債券				
国債・地方債等	226,945	5,940	—	232,886	国債・地方債等	195,543	5,420	—	200,964
社債	—	54,349	—	54,349	社債	—	44,600	—	44,600
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
責任準備金対応債券					責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,567,583	—	—	1,567,583	国債・地方債等	1,373,080	—	—	1,373,080
社債	—	10,436	—	10,436	社債	—	7,148	—	7,148
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
貸付金					貸付金				
約款貸付	—	—	43,866	43,866	約款貸付	—	—	44,227	44,227
資産計	1,794,529	70,727	43,866	1,909,122	資産計	1,568,624	57,169	44,227	1,670,021
(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明					(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明				
①有価証券					①有価証券				
活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。					同左				
②貸付金					②貸付金				
保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。					同左				
③デリバティブ取引					③デリバティブ取引				
取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。					同左				
店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。									

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)																																														
(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">有価証券</th></tr><tr><th>売買目的 有価証券</th><th>その他 有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>2,427</td><td>42,113</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)</td><td>△31</td><td>512</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>－</td><td>△606</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済</td><td>8,763</td><td>10,232</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>11,159</td><td>52,252</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)</td><td>△31</td><td>－</td></tr></table> (※)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。 ②時価の評価プロセスの説明 会社の定める基本的方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は139,657百万円です。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は4,172百万円です。 8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は42,210百万円です。なお、負債の額も同額です。 9. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は該当ありません。 10. 繰延税金資産の総額は30,544百万円、繰延税金負債の総額は3,345百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は68百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金19,248百万円、無形固定資産4,301百万円、価格変動準備金3,776百万円、退職給付引当金1,718百万円です。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額3,345百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△2.6%です。 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が従来の28.0%から28.9%に変更になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は624百万円増加し、法人税等調整額は728百万円減少しています。		有価証券		売買目的 有価証券	その他 有価証券	期首残高	2,427	42,113	当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	△31	512	その他有価証券評価差額金	－	△606	購入、売却、発行及び決済	8,763	10,232	期末残高	11,159	52,252	当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△31	－	(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">有価証券</th></tr><tr><th>売買目的 有価証券</th><th>その他 有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>11,159</td><td>52,252</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)</td><td>3,700</td><td>9</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>－</td><td>2,859</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済</td><td>15,226</td><td>26,365</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>30,086</td><td>81,486</td></tr><tr><td>当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)</td><td>3,700</td><td>－</td></tr></table> (※)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。 ②時価の評価プロセスの説明 同左 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,042百万円です。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は3,989百万円です。 8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は66,817百万円です。なお、負債の額も同額です。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務の総額は3百万円です。 10. 繰延税金資産の総額は31,308百万円、繰延税金負債の総額は5,863百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は72百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金19,154百万円、無形固定資産4,723百万円、価格変動準備金4,068百万円、退職給付引当金1,774百万円です。 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額5,863百万円です。		有価証券		売買目的 有価証券	その他 有価証券	期首残高	11,159	52,252	当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	3,700	9	その他有価証券評価差額金	－	2,859	購入、売却、発行及び決済	15,226	26,365	期末残高	30,086	81,486	当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)	3,700	－
		有価証券																																													
	売買目的 有価証券	その他 有価証券																																													
期首残高	2,427	42,113																																													
当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	△31	512																																													
その他有価証券評価差額金	－	△606																																													
購入、売却、発行及び決済	8,763	10,232																																													
期末残高	11,159	52,252																																													
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)	△31	－																																													
	有価証券																																														
	売買目的 有価証券	その他 有価証券																																													
期首残高	11,159	52,252																																													
当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	3,700	9																																													
その他有価証券評価差額金	－	2,859																																													
購入、売却、発行及び決済	15,226	26,365																																													
期末残高	30,086	81,486																																													
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(※)	3,700	－																																													

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)																																																																
当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。	当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。																																																																
11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>4,438 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,315 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,275 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,398 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	4,438 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,315 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,275 百万円	当年度末現在高	4,398 百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>4,398 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,116 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,026 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,308 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	4,398 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,116 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,026 百万円	当年度末現在高	4,308 百万円																																												
当期首現在高	4,438 百万円																																																																
当年度契約者配当金支払額	3,315 百万円																																																																
利息による増加等	0 百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	3,275 百万円																																																																
当年度末現在高	4,398 百万円																																																																
当期首現在高	4,398 百万円																																																																
当年度契約者配当金支払額	3,116 百万円																																																																
利息による増加等	0 百万円																																																																
契約者配当準備金繰入額	3,026 百万円																																																																
当年度末現在高	4,308 百万円																																																																
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 139,657 百万円です。 また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 139,832 百万円です。	12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,042 百万円です。 また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 3,078 百万円です。																																																																
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 261 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,197 百万円です。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 334 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,156 百万円です。																																																																
14. 1株当たりの純資産額は 5,373 円 29 銭です。	14. 1株当たりの純資産額は 5,557 円 13 銭です。																																																																
15. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,935 百万円です。	15. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く)に係る未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益または利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当年度末残高は9,890 百万円です。 ①未償却出再手数料およびこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。 ②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。																																																																
16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の年金制度を設けています。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,236 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>67 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 327 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 395 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,226 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>5,226 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>729 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,956 百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	5,236 百万円	勤務費用	645 百万円	利息費用	67 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 327 百万円	退職給付の支払額	△ 395 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	5,226 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	5,226 百万円	未認識数理計算上の差異	729 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	5,956 百万円	17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の年金制度を設けています。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,226 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>589 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>97 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 479 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 446 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>4,987 百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。 ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>4,987 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,152 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>6,140 百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	5,226 百万円	勤務費用	589 百万円	利息費用	97 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 479 百万円	退職給付の支払額	△ 446 百万円	過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円	その他	－ 百万円	期末における退職給付債務	4,987 百万円	積立型制度の退職給付債務	－ 百万円	年金資産	－ 百万円		－ 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,987 百万円	未認識数理計算上の差異	1,152 百万円	未認識過去勤務費用	－ 百万円	その他	－ 百万円	退職給付引当金	6,140 百万円
期首における退職給付債務	5,236 百万円																																																																
勤務費用	645 百万円																																																																
利息費用	67 百万円																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327 百万円																																																																
退職給付の支払額	△ 395 百万円																																																																
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																
その他	－ 百万円																																																																
期末における退職給付債務	5,226 百万円																																																																
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																
年金資産	－ 百万円																																																																
	－ 百万円																																																																
非積立型制度の退職給付債務	5,226 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	729 百万円																																																																
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																
その他	－ 百万円																																																																
退職給付引当金	5,956 百万円																																																																
期首における退職給付債務	5,226 百万円																																																																
勤務費用	589 百万円																																																																
利息費用	97 百万円																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 479 百万円																																																																
退職給付の支払額	△ 446 百万円																																																																
過去勤務費用の当期発生額	－ 百万円																																																																
その他	－ 百万円																																																																
期末における退職給付債務	4,987 百万円																																																																
積立型制度の退職給付債務	－ 百万円																																																																
年金資産	－ 百万円																																																																
	－ 百万円																																																																
非積立型制度の退職給付債務	4,987 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	1,152 百万円																																																																
未認識過去勤務費用	－ 百万円																																																																
その他	－ 百万円																																																																
退職給付引当金	6,140 百万円																																																																

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)																																				
④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>67 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 11 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>701 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでいません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 285 百万円です。 17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	勤務費用	645 百万円	利息費用	67 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 11 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	701 百万円	割引率	2.2%	長期期待運用収益率	－%	④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>589 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>97 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 55 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>631 百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでいません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>－%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 285 百万円です。 18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	勤務費用	589 百万円	利息費用	97 百万円	期待運用収益	－ 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 55 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円	その他	－ 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	631 百万円	割引率	3.3%	長期期待運用収益率	－%
勤務費用	645 百万円																																				
利息費用	67 百万円																																				
期待運用収益	－ 百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 11 百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																				
その他	－ 百万円																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	701 百万円																																				
割引率	2.2%																																				
長期期待運用収益率	－%																																				
勤務費用	589 百万円																																				
利息費用	97 百万円																																				
期待運用収益	－ 百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 55 百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 百万円																																				
その他	－ 百万円																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	631 百万円																																				
割引率	3.3%																																				
長期期待運用収益率	－%																																				

V.財産の状況

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		520,221	100.0	551,900	100.0
保険料等収入		437,310	84.1	461,968	83.7
保険料		430,404		432,086	
再保険収入		6,906		29,881	
資産運用収益		80,488	15.5	85,996	15.6
利息及び配当金等収入		61,098		64,779	
有価証券利息・配当金		59,721		63,345	
貸付金利息		1,321		1,347	
その他利息配当金		55		86	
有価証券売却益		9,407		9,472	
為替差益		9,981		1,635	
その他運用収益		0		0	
特別勘定資産運用益		—		10,109	
その他経常収益		2,422	0.5	3,936	0.7
年金特約取扱受入金		316		597	
保険金据置受入金		1,118		1,050	
支払備金戻入額		922		2,257	
その他の経常収益		65		30	
経常費用		487,533	93.7	524,015	94.9
保険金等支払金		228,822	44.0	256,315	46.4
保険金		43,738		43,515	
年金		11,998		11,780	
給付金		59,291		61,901	
解約返戻金		105,091		113,487	
その他返戻金		3,284		3,220	
再保険料		5,418		22,410	
責任準備金等繰入額		132,259	25.4	130,752	23.7
責任準備金繰入額		132,259		130,752	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		18,396	3.5	35,310	6.4
支払利息		476		346	
有価証券売却損		14,907		34,493	
金融派生商品費用		2,778		297	
貸倒引当金繰入額		43		45	
その他運用費用		124		128	
特別勘定資産運用損		65		—	
事業費		101,658	19.5	96,024	17.4
その他経常費用		6,395	1.2	5,612	1.0
保険金据置支払金		1,441		1,264	
税金		1,966		2,075	
減価償却費		1,644		1,838	
退職給付引当金繰入額		306		184	
その他の経常費用		1,037		249	
経常利益		32,688	6.3	27,885	5.1

(単位:百万円、%)

科目	年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特別利益		0	0.0	—	—
固定資産等処分益		0		—	
特別損失		1,439	0.3	1,019	0.2
固定資産等処分損		87		10	
特別法上の準備金繰入額		1,033		1,008	
価格変動準備金		1,033		1,008	
その他特別損失		318		—	
契約者配当準備金繰入額		3,275	0.6	3,026	0.5
税引前当期純利益		27,973	5.4	23,839	4.3
法人税及び住民税		8,314	1.6	7,074	1.3
法人税等調整額		△ 1,138	△ 0.2	△ 697	△ 0.1
法人税等合計		7,176	1.4	6,376	1.2
当期純利益		20,797	4.0	17,463	3.2

注記事項(損益計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は 68 百万円、費用の総額は 1,560 百万円です。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4,492 百万円、株式等 626 百万円、外国証券 4,288 百万円です。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 9,311 百万円、外国証券 5,596 百万円です。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 66 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 59 百万円です。 4. 金融派生商品費用には評価益 796 百万円が含まれています。 5. その他特別損失は、本社移転に関する費用です。 6. 1株当たりの当期純利益の金額は 763 円 20 銭です。 7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 3,223 百万円を含んでいます。 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,288 百万円を含んでいます。 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 71 百万円、費用の総額は 1,724 百万円です。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 3,615 百万円、外国証券 5,735 百万円、その他 120 百万円です。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 33,817 百万円、外国証券 675 百万円です。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 72 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 40 百万円です。 4. 金融派生商品費用には評価損 77 百万円が含まれています。 5. 1株当たりの当期純利益の金額は 640 円 84 銭です。 6. 再保険収入には、貸借対照表の注記第 15 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 26,298 百万円を含んでいます。 再保険料には、貸借対照表の注記第 15 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 18,343 百万円を含んでいます。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V.財産の状況

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	27,973	23,839
減価償却費	1,644	1,838
支払備金の増減額(△は減少)	△ 922	△ 2,257
責任準備金の増減額(△は減少)	132,259	130,752
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,275	3,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	306	184
時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少)	363	△ 90
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,033	1,008
利息及び配当金等収入	△ 61,098	△ 64,779
有価証券関係損益(△は益)	8,344	15,209
支払利息	476	346
為替差損益(△は益)	△ 9,981	△ 1,635
有形固定資産関係損益(△は益)	14	4
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 2	△ 64
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 1,377	△ 8,151
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	137	1,133
代理店借の増減額(△は減少)	△ 413	△ 707
再保険借の増減額(△は減少)	△ 35	△ 13
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,656	△ 712
その他	5,011	5,527
小 計	105,390	104,554
利息及び配当金等の受取額	59,355	61,256
利息の支払額	△ 439	△ 383
契約者配当金の支払額	△ 3,315	△ 3,116
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 9,267	△ 9,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,723	152,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 309,768	△ 455,752
有価証券の売却・償還による収入	360,915	523,726
貸付けによる支出	△ 8,504	△ 8,142
貸付金の回収による収入	3,697	3,799
その他	△ 238,971	△ 177,421
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 192,630 (△ 40,906)	△ 113,790 (39,056)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,627	△ 294
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△ 2,153	△ 384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,411	△ 114,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 17,500	△ 18,500
その他	△ 401	△ 373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,901	△ 18,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 62,590	19,507
現金及び現金同等物期首残高	115,961	53,370
現金及び現金同等物期末残高	53,370	72,877

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>53,370</td></tr><tr><td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>53,370</td></tr></table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	科目	金額	現金及び預貯金	53,370	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	53,370	1. 現金及び現金同等物の範囲 同左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円) <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>72,877</td></tr><tr><td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>72,877</td></tr></table> 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。	科目	金額	現金及び預貯金	72,877	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	72,877
科目	金額																
現金及び預貯金	53,370																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	53,370																
科目	金額																
現金及び預貯金	72,877																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	72,877																

V.財産の状況

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当期変動額								
剰余金の配当						△ 10,200	△ 10,200	△ 10,200
当期純利益						20,797	20,797	20,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,597	10,597	10,597
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,755	-	57,755	185,351
当期変動額				
剰余金の配当				△ 10,200
当期純利益				20,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 49,526		△ 49,526	△ 49,526
当期変動額合計	△ 49,526	-	△ 49,526	△ 38,929
当期末残高	8,229	-	8,229	146,422

(単位:百万円)

2025 年度 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192
当期変動額								
剰余金の配当						△ 18,500	△ 18,500	△ 18,500
当期純利益						17,463	17,463	17,463
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,036	△ 1,036	△ 1,036
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	102,330	106,572	137,155

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,229	-	8,229	146,422
当期変動額				
剰余金の配当				△ 18,500
当期純利益				17,463
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,196	△ 150	6,046	6,046
当期変動額合計	6,196	△ 150	6,046	5,009
当期末残高	14,426	△ 150	14,276	151,431

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		
発行済株式						
普通株式	27,250	－	－	27,250		
合 計	27,250	－	－	27,250		
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。						
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	
2024年 11月18日 取締役会	普通 株式	10,200 百万円	374.31 円	－	2024年 11月18日	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2025年 5月19日 取締役会	普通 株式	10,000 百万円	利益 剰余金	366.97 円	2025年 3月31日	2025年 5月20日
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。						

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		
発行済株式						
普通株式	27,250	－	－	27,250		
合 計	27,250	－	－	27,250		
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。						
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	
2025年 5月19日 取締役会	普通 株式	10,000 百万円	366.97 円	2025年 3月31日	2025年 5月20日	
2025年 11月18日 取締役会	普通 株式	8,500 百万円	311.93 円	－	2025年 11月20日	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2026年 5月19日 取締役会	普通 株式	8,500 百万円	利益 剰余金	311.93 円	2026年 3月31日	2026年 5月20日
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。						

V.財産の状況

⑤ 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
三月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
小計 (対合計比)		(— %)	(— %)
正常債権		184,505	47,882
合計		184,505	47,882

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 および注 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から注 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から注 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑥ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。

なお、新基準による比率は2026年10月末頃に公表を予定しています。

⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	39,018	△ 1,408	63,181	7,307

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末						2025年度末					
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益				帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819		325,012	245,564	△ 79,447	432	79,880	
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331		2,225,837	1,380,228	△ 845,608	—	845,608	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449		1,135,286	1,155,576	20,290	61,261	40,971	
公 社 債	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292		643,000	612,627	△ 30,372	4,391	34,764	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		444,499	489,963	45,464	51,670	6,206	
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		355,011	396,778	41,766	45,840	4,074	
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		89,487	93,185	3,697	5,829	2,132	
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634		47,786	52,985	5,199	5,199	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599		3,686,136	2,781,370	△ 904,765	61,694	966,460	
公 社 債	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443		3,193,850	2,238,421	△ 955,429	4,824	960,253	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		444,499	489,963	45,464	51,670	6,206	
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		355,011	396,778	41,766	45,840	4,074	
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		89,487	93,185	3,697	5,829	2,132	
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634		47,786	52,985	5,199	5,199	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

V.財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	109,224	113,487	4,263	32,753	33,185	432
公社債	109,224	113,487	4,263	32,753	33,185	432
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	217,568	173,748	△ 43,819	292,258	212,378	△ 79,880
公社債	217,568	173,748	△ 43,819	292,258	212,378	△ 79,880
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	2,225,837	1,380,228	△ 845,608
公社債	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	2,225,837	1,380,228	△ 845,608
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	897,515	951,539	54,023	729,432	790,694	61,261
公社債	655,912	680,310	24,398	330,069	334,461	4,391
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	230,597	259,844	29,246	351,576	403,247	51,670
その他の証券	11,005	11,384	378	47,786	52,985	5,199
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	444,265	401,816	△ 42,449	405,853	364,882	△ 40,971
公社債	266,812	237,519	△ 29,292	312,930	278,166	△ 34,764
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	162,404	149,882	△ 12,521	92,922	86,716	△ 6,206
その他の証券	15,048	14,413	△ 634	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	－	－
その他	－	－
合 計	101	101

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

デリバティブ取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

デリバティブ取引には、為替相場などの変動による市場リスクおよび取引相手の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は主として資産に係るリスクヘッジを目的としているため、市場リスクの影響は限定的です。また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定することにより、リスクの回避を図っています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程などを定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

② 定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	－	△ 196	－	－	－	△ 196
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－
合 計	－	△ 196	－	－	－	△ 196

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連15百万円)は、損益計算書に計上されています。

V.財産の状況

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

- 金利関連
該当ありません。
- 通貨関連
該当ありません。
- 株式関連
該当ありません。
- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

- 金利関連
該当ありません。

- 通貨関連
(2024年度末) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	通貨スワップ 米ドル払/円受	その他有価証券	—	—	—
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	ユーロ(対円)	その他有価証券	15,470	—	△ 27
	カナダドル(対円)	その他有価証券	2,147	—	△ 6
	通貨オプション				
	買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	74,295	—	126
	ユーロ(対円)	その他有価証券	—	—	—
	豪ドル(対円)	その他有価証券	5,919	—	0
	売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	87,735	—	△ 74
	ユーロ(対円)	その他有価証券	—	—	—
	豪ドル(対円)	その他有価証券	8,305	—	△ 0
合 計			193,873	—	17

(2025年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	通貨スワップ 米ドル払/円受	その他有価証券	5,395	5,395	△ 211
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	ユーロ(対円)	その他有価証券	4,339	—	9
	カナダドル(対円)	その他有価証券	2,405	—	34
	通貨オプション 買建 プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	79,209	—	43
	ユーロ(対円)	その他有価証券	5,408	—	0
	豪ドル(対円)	その他有価証券	19,509	—	11
	売建 コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	90,541	—	△ 77
	ユーロ(対円)	その他有価証券	6,120	—	△ 0
	豪ドル(対円)	その他有価証券	24,735	—	△ 6
合 計			237,667	5,395	△ 196

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

- 株式関連
該当ありません。
- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。

V.財産の状況

⑨ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
基礎収益	500,832	540,793
保険料等収入	437,310	461,968
資産運用収益	61,099	74,889
その他経常収益	2,422	3,936
その他基礎収益	—	—
基礎費用	472,205	489,123
保険金等支払金	228,822	256,315
責任準備金等繰入額	131,360	130,389
資産運用費用	666	484
事業費用	101,658	96,024
その他経常費用	6,395	5,612
その他基礎費用	3,300	297
基礎利益 A	28,626	51,670
キャピタル収益	22,690	11,404
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,407	9,472
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,981	1,635
その他キャピタル収益	3,300	297
キャピタル費用	17,686	34,790
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,907	34,493
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,778	297
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5,003	△ 23,386
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	33,630	28,283
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	942	398
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	898	363
個別貸倒引当金繰入額	44	35
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 942	△ 398
経常利益 A + B + C	32,688	27,885

(参考)その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
その他基礎収益	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他基礎費用	3,300	297
為替に係るヘッジコスト	2,788	297
投資信託の解約損益	512	—
その他キャピタル収益	3,300	297
為替に係るヘッジコスト	2,788	297
投資信託の解約損益	512	—
その他キャピタル費用	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—

⑩ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

⑪ 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑫ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

代表取締役社長 久米 康樹は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状 2026」の縦覧開始時点において、2025年4月1日から2026年3月31日までの第45期事業年度にかかる財務諸表(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。)の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されています。
また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

V.財産の状況

- ⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

VI.業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,072	103.8	21,991,049	98.0	5,179	102.1	21,266,562	96.7
個人年金保険	42	94.3	192,497	96.1	40	94.5	184,310	95.7
団 体 保 険	—	—	2,493,018	98.2	—	—	2,360,884	94.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	415	91.2	1,618,472	92.5	1,618,472	—	333	80.3	1,334,897	82.5	1,334,897	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	32,195	63.7	32,195	—	—	—	25,468	79.1	25,468	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

VI.業務の状況を示す指標等

(3)個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)

○新契約年換算保険料(2024年度)

(単位:百万円)

区分		新契約年換算保険料	
		平準払	一時払
合 計		31,100	31,100
第 一 分 野 (除 く 個 人 年 金)		12,974	12,974
終 身 保 険 (定 額)		1,112	1,112
利 率 変 動 型 終 身 保 険		—	—
養 老 保 険 (定 額)		688	688
定 期 保 険		4,872	4,872
こ ども 保 険 ・ 学 資 保 険		47	47
変 額 保 険		6,253	6,253
そ の 他 の 個 人 保 険		—	—
第 三 分 野		18,126	18,126
医 療 保 険		6,309	6,309
介 護 保 険		498	498
就 業 不 能 保 険		257	257
が ん 保 険		8,343	8,343
そ の 他 の 個 人 保 険		2,717	2,717
う ち 保 険 期 間 が 終 身 の も の		14,908	14,908
個 人 年 金		—	—
個 人 年 金 (定 額)		—	—
う ち ト ン チ ン 年 金		—	—
個 人 年 金 (変 額)		—	—
利 率 変 動 型 個 人 年 金		—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

○新契約年換算保険料(2025年度)

(単位:百万円)

区分	新契約年換算保険料		
		平準払	一時払
合 計	27,756	27,756	—
第 一 分 野 (除 く 個 人 年 金)	13,437	13,437	—
終 身 保 険 (定 額)	903	903	—
利 率 変 動 型 終 身 保 険	—	—	—
養 老 保 険 (定 額)	559	559	—
定 期 保 険	4,515	4,515	—
こ ども 保 険 ・ 学 資 保 険	36	36	—
変 額 保 険	7,423	7,423	—
そ の 他 の 個 人 保 険	—	—	—
第 三 分 野	14,319	14,319	—
医 療 保 険	4,755	4,755	—
介 護 保 険	436	436	—
就 業 不 能 保 険	197	197	—
が ん 保 険	6,662	6,662	—
そ の 他 の 個 人 保 険	2,268	2,268	—
う ち 保 険 期 間 が 終 身 の も の	11,701	11,701	—
個 人 年 金	—	—	—
個 人 年 金 (定 額)	—	—	—
う ち ト ン チ ン 年 金	—	—	—
個 人 年 金 (変 額)	—	—	—
利 率 変 動 型 個 人 年 金	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

VI.業務の状況を示す指標等

○保有契約年換算保険料(2024年度末)

(単位:百万円)

区分	保有契約年換算保険料			
		平準払	一時払	その他
合 計	394,715	355,047	2,696	36,972
第 一 分 野 (除 く 個 人 年 金)	175,400	156,491	2,676	16,232
終 身 保 険 (定 額)	59,359	44,488	2,596	12,274
利 率 変 動 型 終 身 保 険	—	—	—	—
養 老 保 険 (定 額)	5,862	5,729	0	132
定 期 保 険	95,983	92,766	1	3,215
こ ども 保 険 ・ 学 資 保 険	2,569	2,276	—	293
変 額 保 険	11,608	11,214	77	316
そ の 他 の 個 人 保 険	16	15	—	0
第 三 分 野	205,079	194,604	18	10,456
医 療 保 険	124,554	116,362	17	8,174
介 護 保 険	5,379	4,839	—	539
就 業 不 能 保 険	1,883	1,865	—	17
が ん 保 険	55,951	54,774	0	1,176
そ の 他 の 個 人 保 険	17,311	16,762	1	547
うち保険期間が終身のもの	170,579	160,676	11	9,891
個 人 年 金	14,235	3,951	0	10,283
個 人 年 金 (定 額)	14,235	3,951	0	10,283
う ち ト ン チ ン 年 金	—	—	—	—
個 人 年 金 (変 額)	—	—	—	—
利 率 変 動 型 個 人 年 金	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

○保有契約年換算保険料(2025年度末)

(単位:百万円)

区分	保有契約年換算保険料			
		平準払	一時払	その他
合 計	396,917	354,286	2,543	40,088
第 一 分 野（ 除 く 個 人 年 金 ）	173,995	154,418	2,524	17,051
終 身 保 険（ 定 額 ）	57,333	41,848	2,447	13,037
利 率 変 動 型 終 身 保 険	－	－	－	－
養 老 保 険（ 定 額 ）	5,734	5,611	0	122
定 期 保 険	90,085	86,844	1	3,240
こ だ も 保 険 ・ 学 資 保 険	2,327	2,038	－	289
変 額 保 険	18,500	18,064	74	361
そ の 他 の 個 人 保 険	13	12	－	0
第 三 分 野	209,095	196,270	17	12,807
医 療 保 険	123,782	113,748	16	10,018
介 護 保 険	5,482	4,880	－	602
就 業 不 能 保 険	1,941	1,920	－	21
が ん 保 険	60,028	58,468	0	1,560
そ の 他 の 個 人 保 険	17,861	17,253	1	605
うち保険期間が終身のもの	174,853	162,618	10	12,224
個 人 年 金	13,826	3,596	0	10,229
個 人 年 金（ 定 額 ）	13,826	3,596	0	10,229
う ち ト ン チ ン 年 金	－	－	－	－
個 人 年 金（ 変 額 ）	－	－	－	－
利 率 変 動 型 個 人 年 金	－	－	－	－

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

VI.業務の状況を示す指標等

(4) 契約者配当の状況

①2025年度の状況

団体定期保険を中心に3,116百万円の契約者配当金を支払いしました。
また、2026年度における契約者配当金の支払いのため、2025年度末に3,026百万円を契約者配当準備金に繰り入れ
ました。この結果、2025年度末における契約者配当準備金の残高は4,308百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2025年度決算に基づく契約者配当の例示

2025年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について
例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年 4月 1日以前	1.55%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	1.00%
		2017年 4月 2日以降	1.05%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.55%
		2005年12月 1日以降	1.15%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013年 4月 1日以前	1.45%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.90%
		2017年 4月 2日以降	0.50%

〈例1〉[S O M P O ひまわり生命または損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金
30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2021年度	5年	18,974円	338,060円	10,018,974円
2016年度	10年	0円	273,560円	10,000,000円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金
30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016年度	10年	0円	301,720円	3,121,200円

(注) 1. 「経過年数」とは2026年4月1日から2027年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
2. 「死亡契約」欄は2026年4月1日から2027年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。ま
た、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しており、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利
率との差を乗じた額となっています。

②2024年度の状況

団体定期保険を中心に3,315百万円の契約者配当金を支払いしました。
また、2025年度における契約者配当金の支払いのため、2024年度末に3,275百万円を契約者配当準備金に繰り入れ
ました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は4,398百万円となっています。

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	1.3	0.7
個 人 年 金 保 険	△ 3.1	△ 2.9
団 体 保 険	△ 1.8	△ 5.3
団 体 年 金 保 険	—	—

(注) 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

(2) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	5.5	5.5
個 人 年 金 保 険	1.7	1.6
団 体 保 険	2.5	2.1

(3) 死亡率(個人保険主契約)

(単位: ‰)

件 数 率		金 額 率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
3.30	3.31	1.77	1.84

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2024年度	2025年度
5社	6社

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位: %)

2024年度	2025年度
100.0	99.9

VI.業務の状況を示す指標等

- (6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2024年度	2025年度
AA以上	24.6	82.3
A以上AA未満	75.4	17.7

(注)ムーディーズまたはS&Pグローバル・レーティングによる外部格付けのうち、いずれか低いものとしています。

- (7) 未収受再保険金の額

(単位: 百万円)

2024年度	2025年度
503	620

- (8) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

	2024年度	2025年度
第三分野発生率	27.8	28.1
医療（疾病）	32.9	33.8
がん	23.0	23.8
その他	16.7	15.1

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払いに係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	12,941	13,302
	災 害 保 険 金	46	51
	高 度 障 害 保 険 金	376	481
	満 期 保 険 金	115	149
	そ の 他	352	427
	小 計	13,832	14,412
年 金		85	91
給 付 金		8,869	9,971
解 約 返 戻 金		16,401	12,471
保 険 金 据 置 支 払 金		16	20
そ の 他 共 計		39,298	37,041

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,463,254	3,596,040
	(一般勘定)	3,426,666	3,536,167
	(特別勘定)	36,587	59,873
	個 人 年 金 保 険	144,053	141,655
	(一般勘定)	144,053	141,655
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	254	254
	(一般勘定)	254	254
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	10	10
	(一般勘定)	10	10
	(特別勘定)	—	—
	小 計	3,607,572	3,737,961
	(一般勘定)	3,570,985	3,678,088
	(特別勘定)	36,587	59,873
危 険 準 備 金		35,874	36,237
合 計		3,643,446	3,774,199
(一 般 勘 定)		3,606,859	3,714,325
(特 別 勘 定)		36,587	59,873

VI.業務の状況を示す指標等

(3)責任準備金残高の内訳 (単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2024年度末	3,528,081	79,490	－	35,874	3,643,446
2025年度末	3,660,395	77,565	－	36,237	3,774,199

(4)個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別、通貨別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	8,290	6.20
1986年度～1990年度	23,958	6.20～6.25
1991年度～1995年度	85,932	4.25～6.25
1996年度～2000年度	414,916	2.00～3.10
2001年度～2005年度	502,919	1.50
2006年度～2010年度	768,799	1.50
2011年度	237,503	1.50
2012年度	203,127	1.50
2013年度	155,630	1.00
2014年度	197,843	1.00
2015年度	199,385	1.00
2016年度	218,832	1.00
2017年度	145,569	0.25
2018年度	116,906	0.25
2019年度	88,697	0.25
2020年度	70,745	0.25
2021年度	80,466	0.25
2022年度	67,168	0.25
2023年度	46,072	0.25
2024年度	28,838	0.25
2025年度	16,215	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によります。

VI.業務の状況を示す指標等

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	3,183	4,935

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2024年度	当 期 首 現 在 高	746	8	3,626	—	—	57	4,438
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	41	0	3,216	—	—	56	3,315
	当 期 繰 入 額	47	△ 0	3,164	—	—	63	3,275
	当 期 末 現 在 高	751	8	3,574	—	—	64	4,398
		(680)	(8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(688)
2025年度	当 期 首 現 在 高	751	8	3,574	—	—	64	4,398
	利 息 に よ る 増 加	0	0	—	—	—	—	0
	配当金支払による減少	44	0	3,008	—	—	63	3,116
	当 期 繰 入 額	39	△ 0	2,926	—	—	60	3,026
	当 期 末 現 在 高	746	7	3,491	—	—	62	4,308
		(658)	(7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(666)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	10	10	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
	個別貸倒引当金	154	187	32	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		52	104	51	役員の業績連動報酬等の支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		5,956	6,140	184	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		708	618	△ 90	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		13,069	14,078	1,008	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分			2024年度	2025年度
個人保険	人	保 険	416,196	418,441
	一	時 払	0	—
	年	払	98,216	95,972
	半	年 払	2,817	2,735
	月	払	315,162	319,733
個人年金保険	人	年 金 保 険	4,120	3,762
	一	時 払	—	—
	年	払	466	427
	半	年 払	21	18
	月	払	3,632	3,316
団体保険			9,953	9,747
団体年金保険			—	—
その他の合計			430,404	432,086

VI.業務の状況を示す指標等

(10)保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死 亡 保 険 金	37,562	38,189	33,583	—	4,606	—	—	0
災 害 保 険 金	232	126	119	—	7	—	—	—
高度障害保険金	1,404	1,231	896	—	334	—	—	—
満 期 保 険 金	2,676	2,620	2,620	—	—	—	—	—
そ の 他	1,862	1,347	1,347	—	—	—	—	—
合 計	43,738	43,515	38,566	—	4,948	—	—	0

(11)年金明細表

(単位:百万円)

2024年度 合 計	2025年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
11,998	11,780	113	11,652	14	—	—	—

(12)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	382	322	240	82	—	—	—	—
入院給付金	16,833	17,248	17,240	0	2	—	—	5
手術給付金	15,567	15,957	15,956	0	—	—	—	—
障害給付金	3	2	1	—	0	—	—	—
生存給付金	10,193	9,539	9,539	—	—	—	—	—
一 時 金	5,985	6,464	6,464	—	—	—	—	—
そ の 他	10,326	12,367	12,367	—	—	—	—	0
合 計	59,291	61,901	61,809	83	3	—	—	5

(13)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2024年度 合 計	2025年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険
105,091	113,487	112,207	1,279	—	—	—	—

(14)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	6,900	663	3,989	2,910	57.8
建 物	2,168	140	596	1,571	27.5
リ ー ス 資 産	3,054	329	2,611	443	85.5
その他の有形固定資産	1,676	193	781	895	46.6
無 形 固 定 資 産	6,488	1,174	2,747	3,741	42.3
ソ フ ト ウ ェ ア	6,488	1,174	2,747	3,741	42.3
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	13,388	1,838	6,737	6,651	50.3

(15)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営 業 活 動 費	38,897	34,894
営 業 管 理 費	3,141	3,138
一 般 管 理 費	59,618	57,990
合 計	101,658	96,024

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2024年度:1百万円、2025年度:1百万円)を含んでいます。

(16)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2024年度末	リ ー ス 債 務	332	145	61	—	—	—	539
	債券貸借取引受入担保金	139,832	—	—	—	—	—	139,832
2025年度末	リ ー ス 債 務	158	233	120	—	—	—	511
	債券貸借取引受入担保金	3,078	—	—	—	—	—	3,078

VI.業務の状況を示す指標等

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1)資産運用の概況

①2025年度の資産の運用概況

P.26～27をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	50,539	1.3	69,724	1.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	36,065	0.9
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,784,601	95.3	3,706,528	93.7
公 社 債	3,348,974	84.3	3,163,477	80.0
株 式	101	0.0	101	0.0
外 国 証 券	409,726	10.3	489,963	12.4
公 社 債	352,531	8.9	396,778	10.0
株 式 等	57,195	1.4	93,185	2.4
そ の 他 の 証 券	25,798	0.6	52,985	1.3
貸 付 金	43,866	1.1	44,227	1.1
保 険 約 款 貸 付	43,866	1.1	44,227	1.1
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	1,642	0.0	1,571	0.0
繰 延 税 金 資 産	27,131	0.7	25,371	0.6
そ の 他	64,706	1.6	70,437	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 154	△ 0.0	△ 197	△ 0.0
合 計	3,972,332	100.0	3,953,730	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	385,787	9.7	468,315	11.8

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 63,334	19,185
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	36,065
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 118,425	△ 78,073
公 社 債	△ 53,987	△ 185,497
株 式	△ 1,069	—
外 国 証 券	△ 76,503	80,236
公 社 債	△ 92,651	44,246
株 式 等	16,148	35,989
そ の 他 の 証 券	13,135	27,187
貸 付 金	912	361
保 険 約 款 貸 付	912	361
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	901	△ 70
繰 延 税 金 資 産	20,253	△ 1,759
そ の 他	1,306	5,731
貸 倒 引 当 金	△ 29	△ 42
合 計	△ 158,414	△ 18,602
う ち 外 貨 建 資 産	△ 80,245	82,527

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	—	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.41	0.54
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.69	1.08
う ち 公 社 債	1.22	0.52
う ち 株 式	287.40	—
う ち 外 国 証 券	5.27	5.24
うちその他の証券	2.85	3.67
貸 付 金	3.05	3.05
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.55	1.03

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

VI.業務の状況を示す指標等

(3)主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	64,742	59,699
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	81	14,320
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,801,051	3,709,978
うち 公 社 債	3,360,062	3,258,625
う ち 株 式	217	101
う ち 外 国 証 券	422,301	414,315
うちその他の証券	18,469	36,934
貸 付 金	43,385	44,262
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	1,438	1,612
一 般 勘 定 計	3,998,876	3,928,173
う ち 海 外 投 融 資	422,301	414,315

(4)資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息および配当金等収入	61,098	64,779
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,407	9,472
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	9,981	1,635
貸倒引当金戻入額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	80,488	75,887

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支 払 利 息	476	346
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	14,907	34,493
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	2,778	297
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	45
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	124	128
合 計	18,331	35,310

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預 貯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	59,721	63,345
公 社 債 利 息	45,622	47,093
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	13,572	15,017
その他の証券利息配当金	526	1,234
貸 付 金 利 息	1,321	1,347
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	61,098	64,779

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	4,492	3,615
株 式 等	626	—
外 国 証 券	4,288	5,735
そ の 他 共 計	9,407	9,472

VI.業務の状況を示す指標等

(8)有価証券売却損明細表 (単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	9,311	33,817
株 式 等	－	－
外 国 証 券	5,596	675
そ の 他 共 計	14,907	34,493

(9)有価証券評価損明細表
該当ありません。

(10)商品有価証券明細表
該当ありません。

(11)商品有価証券売買高
該当ありません。

(12) 有価証券残存期間別残高およびその合計額

(単位:百万円)

区 分	2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	55,345	340,278	151,607	101,224	248,779	2,887,366	3,784,601
国 債	26,764	226,962	71,723	29,893	123,025	2,484,411	2,962,781
地 方 債	—	—	—	—	7,764	45,753	53,518
社 債	—	6,871	18,304	14,944	51,871	240,681	332,674
株 式						101	101
外 国 証 券	28,580	106,443	61,579	56,386	66,116	90,619	409,726
公 社 債	28,580	106,443	61,579	56,386	66,116	33,424	352,531
株 式 等	—	—	—	—	—	57,195	57,195
その他の証券	—	—	—	—	—	25,798	25,798
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	86,674	316,817	140,390	94,064	226,777	2,841,803	3,706,528
国 債	37,307	223,545	49,144	19,069	65,746	2,437,267	2,832,079
地 方 債	—	—	—	—	13,874	35,037	48,911
社 債	494	17,153	9,343	20,250	56,594	178,649	282,486
株 式						101	101
外 国 証 券	48,872	76,118	81,902	54,745	90,562	137,761	489,963
公 社 債	48,872	76,118	81,902	54,745	90,562	44,576	396,778
株 式 等	—	—	—	—	—	93,185	93,185
その他の証券	—	—	—	—	—	52,985	52,985
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

VI.業務の状況を示す指標等

(13)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
	情 報 ・ 通 信 業	1	1.5	1	1.5
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	—	—	—	—
	そ の 他 金 融 業	0	0.4	0	0.4
不 動 産 業		99	98.1	99	98.1
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		101	100.0	101	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(14)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保 険 約 款 貸 付	43,866	44,227
契 約 者 貸 付	39,839	40,275
保 険 料 振 替 貸 付	4,026	3,951
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	43,866	44,227

(15)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(16)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(17)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(18)貸付金担保別内訳

該当ありません。

VI.業務の状況を示す指標等

(19)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2024年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	471	1,394	9	214	1,642	470	22.3
	リ ー ス 資 産	677	138	1	352	462	3,085	87.0
	建 設 仮 勘 定	269	637	906	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	639	525	5	167	991	616	38.3
	合 計	2,057	2,696	921	734	3,097	4,172	57.4
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2025年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	1,642	69	0	140	1,571	596	27.5
	リ ー ス 資 産	462	310	0	329	443	2,611	85.5
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	991	100	3	193	895	781	46.6
	合 計	3,097	480	4	663	2,910	3,989	57.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不 動 産 残 高	1,642	1,571
営 業 用	1,642	1,571
賃 貸 用	—	—

(20)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	0	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	—
合 計	0	—
うち賃貸等不動産	—	—

(21) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産	15	4
土 地	—	—
建 物	9	0
リ ー ス 資 産	1	0
そ の 他	5	3
無 形 固 定 資 産	71	5
そ の 他	0	0
合 計	87	10
うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—

(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(23) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	339,885	83.0	385,623	78.7
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	43,192	10.5	79,378	16.2
小 計	383,078	93.5	465,001	94.9

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	26,648	6.5	24,964	5.1
小 計	26,648	6.5	24,964	5.1

VI.業務の状況を示す指標等

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	409,726	100.0	489,965	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分		外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付	
				公 社 債		株 式 等			
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2024年度末	北 米	162,863	39.7	146,536	35.8	16,326	4.0	－	－
	ヨーロッパ	79,694	19.5	79,694	19.5	－	－	－	－
	オセアニア	12,709	3.1	12,709	3.1	－	－	－	－
	ア ジ ア	105,101	25.7	105,101	25.7	－	－	－	－
	中 南 米	40,868	10.0	－	－	40,868	10.0	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	ア フ リ カ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国 際 機 関	8,489	2.1	8,489	2.1	－	－	－	－
合 計		409,726	100.0	352,531	86.0	57,195	14.0	－	－
2025年度末	北 米	214,229	43.7	184,111	37.6	30,118	6.1	－	－
	ヨーロッパ	88,550	18.1	88,550	18.1	－	－	－	－
	オセアニア	7,471	1.5	7,471	1.5	－	－	－	－
	ア ジ ア	106,913	21.8	106,913	21.8	－	－	－	－
	中 南 米	63,067	12.9	－	－	63,067	12.9	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	ア フ リ カ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国 際 機 関	9,731	2.0	9,731	2.0	－	－	－	－
合 計		489,963	100.0	396,778	81.0	93,185	19.0	－	－

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
米	ド ル	283,356	74.0	358,859	77.2
ユ	ー 口	45,687	11.9	44,781	9.6
オーストラリア	ドル	52,029	13.6	59,166	12.7
英	ポ ン ド	—	—	—	—
そ	の 他	2,004	0.5	2,193	0.5
合	計	383,078	100.0	465,001	100.0

(24)海外投融資利回り

(単位:%)

2024年度	2025年度
5.27	5.24

⑤ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末						2025年度末					
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益				
			差 益		差 損			差 益		差 損		
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819	325,012	245,564	△ 79,447	432	79,880		
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331	2,225,837	1,380,228	△ 845,608	—	845,608		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449	1,135,286	1,155,576	20,290	61,261	40,971		
公 社 債	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292	643,000	612,627	△ 30,372	4,391	34,764		
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206		
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074		
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132		
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634	47,786	52,985	5,199	5,199	—		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599	3,686,136	2,781,370	△ 904,765	61,694	966,460		
公 社 債	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443	3,193,850	2,238,421	△ 955,429	4,824	960,253		
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206		
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074		
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132		
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634	47,786	52,985	5,199	5,199	—		
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	101	101

VI.業務の状況を示す指標等

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△196	—	—	—	△196
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△196	—	—	—	△196

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連15百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ 米ドル払/円受	—	—	—	—	5,395	5,395	△ 211	△211
	為替予約 売建								
	ユーロ (対円)	15,470	—	△ 27	△ 27	4,339	—	9	9
	カナダドル (対円)	2,147	—	△ 6	△ 6	2,405	—	34	34
	通貨オプション 買建 プット								
	米ドル (対円)	74,295	—	126	27	79,209	—	43	△34
	ユーロ (対円)	—	—	—	—	5,408	—	0	△4
	豪ドル (対円)	5,919	—	0	△ 1	19,509	—	11	△5
	売建 コール								
	米ドル (対円)	87,735	—	△ 74	25	90,541	—	△ 77	1
	ユーロ (対円)	—	—	—	—	6,120	—	△ 0	4
	豪ドル (対円)	8,305	—	△0	1	24,735	—	△ 6	11
	合 計	193,873	—	17	17	237,667	5,395	△ 196	△196

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.53～55をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.39～41をご覧ください。

③ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって、第三分野保険の責任準備金の積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 第三分野保険におけるストレステストの実施および検証

責任準備金の担当部署である経理財務部が、第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレステストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。責任準備金の積立水準が十分でない場合、危険準備金を積み立てます。さらに、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレステストの結果、危険準備金を積み立てたうえでも責任準備金に不足の恐れがある場合、負債十分性テストを実施します。さらに、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレステスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレステスト、負債十分性テストでは、保険事故発生率の実績データから保険事故発生率の確率分布を推定します。この確率分布から100年に1回しか起きない保険事故発生率と100年に3回起こる保険事故発生率を特定し、これらを保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)として設定します。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、危険発生率の設定に関しても、経理財務部が実施し、リスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3. 第三分野保険におけるストレステスト、負債十分性テストの結果

第三分野保険におけるストレステストの結果、2025年度末において責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレステストに基づく危険準備金および負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては行っていません。

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.29をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.43～51をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1.業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループ(SOMPOホールディングスおよび国内グループ会社をいいます。本基本方針においては以下同様とします。)は、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2.業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

VIII.特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	42,210	66,817
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	42,210	66,817

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1.2025年度の運用環境

(1)金利

- ・前年度末に1.4%台であった長期金利(10年国債利回り)は、当年度末は2.3%台となりました。
- ・4月に米国関税率の大幅引上げで不透明感が高まり、利上げ観測後退から金利は一時低下しました。その後、対米通商交渉進展、国内物価の上昇基調維持、円安進行により利上げ観測が再度高まりました。日銀は12月に政策金利引上げを決定したこともあり、金利は大幅に上昇しました。2026年2月の衆議院選挙で各党が減税を含む財政政策を提示したことは、国債需給悪化懸念を高め、金利上昇圧力となりました。

(2)国内株式

- ・当年度の国内株式市場は、年間でTOPIXは31.6%、日経平均は43.4%上昇しました。
- ・期初はトランプ関税の発表を受けて急落で始まったものの、その後は関税発動の一時猶予や軽減措置などを背景に徐々に持ち直しました。7月に関税率が最終決定すると上昇基調が強まり、その後は、高市新政権による政策期待やAI関連投資への注目を背景に上値を切り上げました。年明けには衆院選での自民党圧勝を受けて長期政権への期待が高まり、一段高となりました。期末にかけては、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を発端とした中東情勢の悪化懸念から急落したものの、年度を通して見れば、大幅上昇での着地となりました。

(3)外国株式

- ・当年度の外国株式市場は、年間でNYダウは10.3%、NASDAQは24.8%上昇しました。FT100(英国)は18.6%、DAX(ドイツ)は2.3%上昇しました。
- ・期初はトランプ関税の発表を受けて急落しましたが、その後、関税の軽減措置などを背景にリスク回避姿勢が後退し、市場は次第に持ち直しました。年後半は、ハイパースケーラー企業による巨額のAI設備投資が相次いだことから、AI関連企業を中心に大きく上昇しました。年明け以降は、AI関連投資の採算性に対する懸念、プライベート・クレジット市場の健全性への不安、中東情勢の悪化などが重なり上昇幅は縮小したものの、通期では総じて上昇基調を維持しました。
- ・新興国株式市場は、前年度末比で上昇しました。
- ・期初は米国の関税政策を巡る不透明感から軟調に推移しましたが、その後は米中の関税引き下げ交渉の進展により貿易摩擦が緩和し、新興国市場への資金流入期待が投資家心理を下支えしました。加えて、生成AI分野への関心の高まりも相場の押し上げ要因となり、通期で上昇しました。

(4)為替

- ・当年度の外国為替市場は、年間でドル円は6.9%の円安ドル高となり159円台、ユーロ円は13.2%の円安ユーロ高となり183円台となりました。
- ・ドル円は、6月頃にかけては、米国関税政策を巡る不透明感やドル信認の低下により、円高ドル安となりました。夏場以降は日本の政治の先行き不透明感など、10月以降は高市政権の積極財政による財政拡張懸念などから円が売られましたが、政府高官による円安けん制発言や為替介入への警戒感などから、過度な円安の進行は抑制されました。
- ・ユーロ円は、6月のECB理事会にて利下げ停止が示唆されたことなどから、円安ユーロ高となりました。その後は、ECBの利下げ停止観測がユーロ高要因となった一方、日本の政局不安や、秋以降は高市政権による積極財政などが円安要因となり、期を通じて円安ユーロ高基調が継続しました。

(5)外国債券市場

- ・外国債券市場では、米国10年国債利回りは前年度末の4.2%台から4.3%台となりました。
- ・期初は財政悪化懸念に伴う需給不安から利回りは上昇しましたが、6月以降はインフレ鈍化や利下げ観測の高まりを背景に低下しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念により再び上昇したものの、通期では概ね横ばいとなりました。

(6)国内リート市場

- ・国内リート市場は、前年度末比で上昇しました。
- ・期中は、オフィスを中心とした賃貸収益の改善や海外投資家が買い越し基調に転じたことなどを背景に需給環境が改善し、価格は上昇しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けた投資家心理の悪化を背景に下落する局面もありましたが、通期では上昇しました。

2.運用方法(運用の基本的性格)および2025年度の運用実績

(1)変額保険(有期型・終身型)

特別勘定の名称	運用方針	運用実績 (前年度末比)
国際型	外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分が多いため、リスクも高いファンドです。	+24.5%
株式型	日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX（東証株価指数）を上回ることを目標に運用します。公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。	+32.3%
総合型	日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。	+4.1%

VIII.特別勘定に関する指標等

(2)健康をサポートする変額保険 将来のお守り

特別勘定の名称	運用方針	運用実績 (前年度末比)
バランス40型 (安定型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式15%、外国株式25%、国内債券30%、外国債券30%です。	+12.02%
バランス60型 (積極型)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式20%、外国株式40%、国内債券20%、外国債券20%です。	+16.83%
国内株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	+33.95%
先進国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+22.87%
先進国株式 アクティブ型	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的に日本を含む世界の企業の株式などへ投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+25.76%
新興国株式型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+36.42%
先進国債券型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	+12.32%
国内リート型	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P J - REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	+13.27%
短期金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	+0.07%

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

1. 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	10	67	8	72
変 額 保 険 (終 身 型)	87,038	547,259	129,750	842,368
合 計	87,048	547,327	129,758	842,441

(2) 年度末資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,830	6.7	3,152	4.7
有 価 証 券	39,018	92.4	63,181	94.6
公 社 債	5,754	13.6	5,887	8.8
株 式	11,406	27.0	14,052	21.0
外 国 証 券	10,394	24.6	12,322	18.4
公 社 債	1,379	3.3	1,480	2.2
株 式 等	9,015	21.4	10,841	16.2
そ の 他 の 証 券	11,463	27.2	30,919	46.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	360	0.9	484	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	42,210	100.0	66,817	100.0

VIII.特別勘定に関する指標等

(3)運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	713	746
有 価 証 券 売 却 益	876	2,217
有 価 証 券 償 還 益	0	0
有 価 証 券 評 価 益	1,096	8,228
為 替 差 益	26	32
金 融 派 生 商 品 収 益	－	－
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	243	187
有 価 証 券 償 還 損	0	－
有 価 証 券 評 価 損	2,504	921
為 替 差 損	30	8
金 融 派 生 商 品 費 用	－	－
そ の 他 の 費 用	－	－
収 支 差 額	65	10,109

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	39,018	△ 1,408	63,181	7,307

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

2.個人変額年金保険

該当ありません。

IX.保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「SOMPOひまわり生命の現状 2026」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2026年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒100-8963 東京都千代田区霞が関3-7-3 損保ジャパン霞が関ビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <https://www.himawari-life.co.jp/>